



第32期 報 告 書

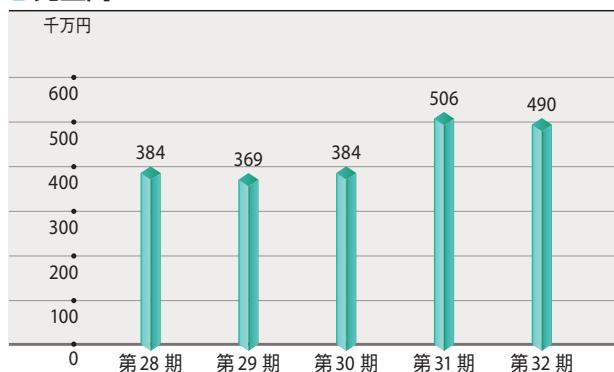
2007.4.1 ▶ 2008.3.31



テクノオート株式会社

証券コード 5217

■ 売上高



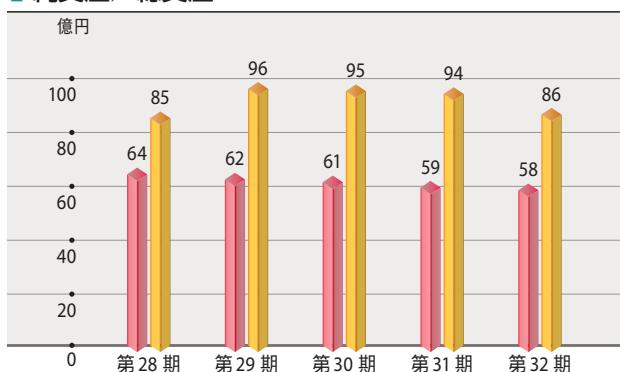
■ 経常利益又は経常損失(△)



■ 当期純利益又は純損失(△)



■ 純資産／総資産



	第28期 平成16年3月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月
売上高 (千万円)	384	369	384	506	490
営業利益 (千万円)	7	2	4	12	4
経常利益又は経常損失(△) (千万円)	9	3	2	8	△1
当期純利益又は純損失(△) (千万円)	1	△1	1	△13	0.9
純資産 (千万円)	640	627	619	598	586
総資産 (千万円)	853	968	952	946	868
設備投資 (千万円)	6	29	7	11	10
減価償却 (千万円)	35	31	29	26	22

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第32期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長



代表取締役社長

株式会社 大室 尙

●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が順調に推移したものの、米国発のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が深刻化するなか、原油高、円高、株安といった影響を受けて設備投資や個人消費が停滞し、ねじれ現象による政治機能不全といった影響も心理的な影を落とすなど減速感が広がる展開となりました。

半導体メモリー市場は、デバイスメーカーの二極化が一段と進み、DRAM陣営が期初の予想に反し新OS（ウィンドウズ・ビスタ）の需要を見込んだ供給過剰の影響により、汎用DRAM製品のスポット価格が一時1ドルを割り込む厳しい展開となる一方で、携帯電話やMP3プレーヤーのNAND型フラッシュメモリー陣営は好調を維持し、明暗が分かれる展開となりました。

半導体製造装置市場は、システムLSI向けの装置、液晶向けの製造装置が堅調に推移し、販売は過去最高水準に達したものの、受注に関しては一転して厳しい状況を迎え、DRAM価格の下落による設備投資抑制の影響を受け、対前年度比はマイナス成長となりました。

このような状況のなかで、当社は、①棚卸資産の削減及び

原価低減を骨子とする「業務改善プロジェクト」の推進、②量販体制を整えた中国杭州工場の全面稼働と月産1億円の確保、③大型火加工製品、合成石英製品の外販拡充、④内部統制システムの構築等を重点施策として掲げ取り組みました。

火加工石英製品は、サーマルプロセスの見直しにより需要が拡大していることから、付加価値の高い将来性のある製品として、引き続き販売に注力いたしました。特に高付加価値製品である大型チューブや高純度合成石英製品、圧着応用品につきましては、対象製品を増やし需要の拡大に努めました。

原材料高騰への対応としましては、石英材・シリコン材の研究を進め、加工品の特性に応じた新規調達先の拡大に取り組みました。また、高付加価値製品として、対プラズマ汚染防止対策と製品寿命の向上を目的として、新しいコーティング技術の開発に着手し、新規需要の掘り起しに努めました。しかしながらシリコン製品につきましては、材料費高騰による落ち込みを補うまでには至りませんでした。

石英端材の活用、リサイクル等につきましては、多方面、多角的に新規需要先の開拓に取り組み、今後ニーズが増加する酸水素溶融石英の安定確保を目的として、中国国内最大規

事業の概況

模の石英ガラスメーカー「湖北菲利华石英玻璃股份有限公司」(Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd)と日本国内での販売を柱とした非独占代理店契約を締結いたしました。原材料が高騰しているシリコン材につきましても同様に中国市場を現在調査中であります。

また、新たな市場ニーズを探る目的としてウエーハ処理プロセスに欠かせない洗浄ビジネスへの参入を試みました。

製品別では、石英チューブ、ポート、ベルジャー等の火加工製品については、ファーンズ関係製品の伸張に比べ大型品、合成石英製品の販売が伸び悩んだため、前期並みの15億8千6百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。石英リング等機械加工製品は、21億6千1百万円(同2.1%減)、材料・商品を含めた石英製品全体といたしましては、39億5千1百万円(同0.2%減)となりました。

シリコン製品は、原材料費高騰に伴う販売の落ち込みを補うことができなかつたため、シリコン電極が4億5千2百万円(同18.5%減)、その他シリコン製品が、3億2百万円(同18.6%減)、セラミックスその他含めたシリコン製品全体としましては、7億8千6百万円(同17.2%減)となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品は47億3千7百万円(同3.5%減)となりました。

当社の親会社である、ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラーバックが、環境分析の底堅い需要もあり、前連結会計年度比9.9%増加し、4千7百万円となり、セル製品につきましても同5.2%増の7千万円となりました。理化学機器製品全体といたしましては1億1千9百万円(同7.0%増)となりました。

電化製品その他は前連結会計年度比14.9%減少し6千9百万円となりました。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司におきましては、12月31日が会計年度末日のため、平成19年1月1日より平成19年12月31日までが、連結会計対象期間となりますが、シリコン加工等の全面移管に伴い月産生産能力が1億円超に向上しフル稼働体制が整備されたため、売上高は対前年同期比9.2%増加し12億3千8百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、49億2千7

百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

営業利益は5千4百万円(前連結会計年度比51.6%減)、経常利益は3百万円(前連結会計年度比96.5%減)、当期純利益は2千3百万円(前連結会計年度は当期純損失1億1千9百万円)となりました。

●対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速に伴い輸出の伸びが鈍化することに加え、原油価格の高止まりが企業収益を押し下げ、設備投資を抑制するものと思われませんが、北京オリンピック関連需要や新興国需要が下支えとなり、景気は下振れリスクを抱えながら一進一退の展開となるものと思われず。

半導体関連業界におきましては、前半はDRAMの供給過剰が継続するものと思われませんが、好調さを持続するフラッシュメモリーに加え、8月の北京オリンピック、2009年米国を始めとするアナログ放送停波によるデジタル製品の特需や新興国需要により、IT関連の在庫調整が進むものと思われ、サブプライム問題の波及など不確実性はあるものの緩やかな伸張を継続するものと思われず。

このような環境のなか、当社は、機械化・省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、45ナノ(1ナノは10億分の1メートル)から32ナノへ移行しつつあり、革新的技術の導入だけでなく巨大な開発投資、工場建設が避けられない状況にあります。当社におきましても、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の向上に努めてまいります。

300mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き継続受注に努めるとともに、短納期対応、革新的な加工技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油価格の高止まりや太陽電池需要の拡大に伴い、価格が上昇しているシリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら、仕入先の見直しを図ってまいります。

石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、溶融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。また、他社が追随できない技術やノウハウの開発、コスト競争力の保持は、優位性を確立する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。石英コーティング技術は、その目的が汚染拡散防止から対プラズマ性の向上へ移行しつつあり、新しいコーティング技術の開発を共同開発プロジェクトとして掲げております。

新しいビジネスへの取り組みといたしましては、ウエーハ処理プロセスに欠かせない治具の洗浄工程に対して、当社のような治具加工メーカーが参入する市場性は高いとみられることから、洗浄ビジネスへの対応を今後のテーマとして加えております。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、生産性の向上は初期の目標を達成いたしました。技術的に課題の残る仕損費の発生や、一部において国内工場の追加工を必要とするなど技術レベルが追いついていない部分があるため、直行率の向上と併せて製造コストの低減を目指してまいります。

当業界における技術革新の進捗は速く、競争の激化による製品価格の低下傾向は一段と厳しくなると予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努め、経営資源の重点的効率的な投入により品質の向上と安定した受注を確保し、着実な業績の達成に向けて全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、半導体需要予測が緩やかな回復軌道に向うと思われることから下記のとおりとし、達成に向けて一丸となってまい進する覚悟であります。

※下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。

連結

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成20年4月～平成21年3月)	5,504百万円	462百万円	142百万円

個別

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成20年4月～平成21年3月)	5,504百万円	419百万円	99百万円

連結財務諸表

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第31期) 平成19年3月31日現在	当期(第32期) 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,544,834	4,102,910
現金及び預金	587,783	699,629
受取手形及び売掛金	1,898,369	1,592,731
たな卸資産	1,911,168	1,707,662
その他	149,261	104,391
貸倒引当金	△ 1,749	△ 1,504
固定資産	4,766,320	4,475,526
有形固定資産	4,414,615	4,167,750
建物及び構築物	1,738,475	1,635,072
機械装置及び運搬具	1,539,340	1,396,565
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	1,050	13,198
その他	66,879	54,043
無形固定資産	56,770	49,535
投資その他の資産	294,934	258,241
投資有価証券	152,999	121,850
その他	224,832	219,265
貸倒引当金	△ 82,896	△ 82,874
資産の部合計	9,311,155	8,578,437

単位：千円

科目	前期(第31期) 平成19年3月31日現在	当期(第32期) 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,727,270	1,505,844
支払手形及び買掛金	301,648	263,447
短期借入金	1,139,244	988,024
賞与引当金	95,401	93,187
その他	190,977	161,185
固定負債	1,673,800	1,231,092
長期借入金	1,610,699	1,163,138
退職給付引当金	—	27,427
役員退職金引当金	48,528	40,526
その他	14,572	—
負債の部合計	3,401,071	2,736,936
純資産の部		
株主資本	5,744,257	5,674,424
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,901,590	3,831,756
自己株式	△ 1,943	△ 1,943
評価・換算差額等	165,826	167,076
その他有価証券評価差額金	37,082	14,363
繰延ヘッジ損益	3,365	△ 8,154
為替換算調整勘定	125,378	160,868
純資産の部合計	5,910,084	5,841,500
負債及び純資産の部合計	9,311,155	8,578,437

Consolidated Financial Highlights

●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第31期)	当期(第32期)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	5,100,962	4,927,147
売上原価	4,080,761	3,992,879
売上総利益	1,020,200	934,267
販売費及び一般管理費	907,624	879,766
営業利益	112,575	54,501
営業外収益	55,842	29,564
営業外費用	66,058	80,443
経常利益	102,360	3,622
特別利益	19,697	18,762
特別損失	76,110	1,476
税金等調整前当期純利益	45,946	20,908
法人税、住民税及び事業税	34,000	8,000
法人税等調整額	131,084	△ 10,836
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 119,137	23,744

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第31期)	当期(第32期)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,892	901,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,903	△ 162,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,445	△ 699,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,727	△ 3,322
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 55,270	36,845
現金及び現金同等物の期首残高	268,554	213,283
現金及び現金同等物の期末残高	213,283	250,129

●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位：千円

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	829,350	1,015,260	3,901,590	△ 1,943	5,744,257	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 93,578		△ 93,578				—	△ 93,578
当期純利益			23,744		23,744				—	23,744
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 22,719	△ 11,519	35,489	1,250	1,250
連結会計年度中の変動額合計			△ 69,833		△ 69,833	△ 22,719	△ 11,519	35,489	1,250	△ 68,583
平成20年3月31日残高	829,350	1,015,260	3,831,756	△ 1,943	5,674,424	14,363	△ 8,154	160,868	167,076	5,841,500

個別財務諸表

●貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第31期) 平成19年3月31日現在	当期(第32期) 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,414,136	3,956,905
現金及び預金	539,324	632,995
受取手形	177,429	164,957
売掛金	1,659,704	1,415,356
たな卸資産	1,552,304	1,430,232
その他	487,373	314,953
貸倒引当金	△ 2,000	△ 1,590
固定資産	5,046,220	4,732,818
有形固定資産	2,936,404	2,813,868
建物	1,348,764	1,270,465
機械及び装置	439,975	395,015
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	1,050	13,198
その他	77,744	66,319
無形固定資産	6,804	5,646
投資その他の資産	2,103,011	1,913,303
投資有価証券	152,999	121,850
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
その他	677,954	519,265
貸倒引当金	△ 83,450	△ 83,320
資産の部合計	9,460,357	8,689,723

単位：千円

科目	前期(第31期) 平成19年3月31日現在	当期(第32期) 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,798,464	1,595,728
支払手形	256,437	166,413
買掛金	138,463	197,550
短期借入金	1,139,244	988,024
未払法人税等	35,789	8,048
未払消費税等	—	27,115
賞与引当金	95,401	93,187
その他	133,130	115,389
固定負債	1,674,181	1,224,311
長期借入金	1,611,081	1,156,357
退職給付引当金	—	27,427
役員退職金引当金	48,528	40,526
その他	14,572	—
負債の部合計	3,472,646	2,820,040
純資産の部		
株主資本	5,947,262	5,863,475
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
資本準備金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,104,594	4,020,807
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金	3,942,957	3,859,170
特別償却準備金	2,946	—
圧縮記帳積立金	3,393	2,626
別途積立金	4,000,000	3,800,000
繰越利益剰余金	△ 63,382	56,543
自己株式	△ 1,943	△ 1,943
評価・換算差額等	40,448	6,208
その他有価証券評価差額金	37,082	14,363
繰延ヘッジ損益	3,365	△ 8,154
純資産の部合計	5,987,710	5,869,683
負債及び純資産の部合計	9,460,357	8,689,723

Non-Consolidated Financial Highlights

● 損益計算書

単位：千円

科目	前期 (第31期)	当期 (第32期)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	5,066,486	4,909,287
売上原価	4,141,711	4,102,559
売上総利益	924,775	806,728
販売費及び一般管理費	803,834	764,459
営業利益	120,940	42,269
営業外収益	41,062	39,714
営業外費用	74,141	92,321
経常利益又は経常損失(△)	87,861	△ 10,337
特別利益	19,697	18,870
特別損失	72,575	1,476
税引前当期純利益	34,983	7,055
法人税、住民税及び事業税	34,000	8,000
法人税等調整額	131,212	△ 10,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 130,229	9,791

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	104,833千円
短期金銭債務	110,278千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,269,196千円
3. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
4. 担保に供している資産	
建物	1,224,475千円
構築物	29,643千円
土地	990,078千円
計	2,244,197千円
担保資産に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	109,872千円
長期借入金	24,400千円
計	134,272千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

売上高	131,175千円
仕入高	1,332,045千円
材料有償支給高	616,477千円
営業取引以外の取引高	10,546千円
受取利息	136千円
技術指導料	1,367千円
支払家賃・光熱費	3,877千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

1,800株

● 株主資本等変動計算書 当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位：千円

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金										利益剰余金合計
			特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△ 63,382	4,104,594	△ 1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△ 93,578	△ 93,578		△ 93,578				△ 93,578
当期純利益								9,791	9,791		9,791				9,791
特別償却準備金の取崩				△ 2,946				2,946	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 766			766	—		—				—
別途積立金の取崩							△ 200,000	200,000	—		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△ 22,719	△ 11,519	△ 34,239	△ 34,239
事業年度中の変動額合計				△ 2,946	△ 766	△ 200,000	119,925	△ 83,787	△ 83,787	△ 83,787	△ 22,719	△ 11,519	△ 34,239	△ 118,026	
平成20年3月31日残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	—	2,626	3,800,000	56,543	4,020,807	△ 1,943	5,863,475	14,363	△ 8,154	6,208	5,869,683

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (ジャスダック上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 資本金 829,350千円

●役員

取締役会長	森	憲	司
代表取締役社長	大	室	赳
専務取締役	千	葉	喜
取締役	中	村	明
常勤監査役	岡	本	克
監査役	齋	藤	林
監査役	佐	藤	文
			一郎

取締役：岸武男氏は、平成19年10月31日付で退任いたしました。

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器、産業用加熱機器製品の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック
- ③その他
 半導体製造用加熱機器製品（ヒーター）

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
山形工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
蔵王南工場	山形県山形市	中国営業所	広島県福山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府宇治市		

●従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	206	△7	33.7	8.9
女性	25	△1	30.3	7.9
合計又は平均	231	△8	33.3	8.8

(注) 従業員数には、役員(7名)、及び臨時従業員(20名)は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$12,000	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

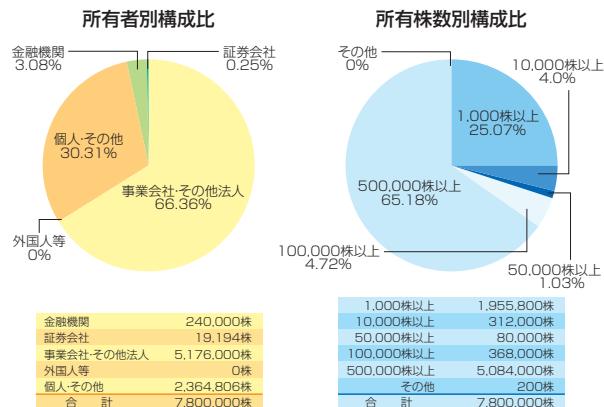
株式の概況 (平成20年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数	7,800,000株
株主数	1,585名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	1,800株
普通株式	
大株主(上位10名)	

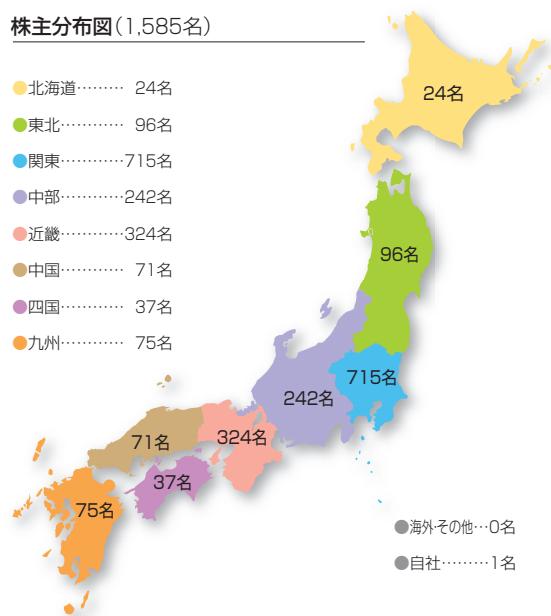
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.18
テクノオアーツ従業員持株会	160,000	2.05
水谷 智	108,000	1.38
株式会社山形銀行	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
株式会社山口銀行	40,000	0.51
株式会社テセック	35,000	0.45
大室 赳	26,000	0.33
田中 昭夫	20,000	0.26
佐々木 嘉樹	20,000	0.26

●株式分布状況



株主分布図(1,585名)

- 北海道…………… 24名
- 東北…………… 96名
- 関東…………… 715名
- 中部…………… 242名
- 近畿…………… 324名
- 中国…………… 71名
- 四国…………… 37名
- 九州…………… 75名



当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

株主優待制度



QRコード対応
携帯電話をお持ち
の方はこちら
も併せてご利用
下さい。



山形県産高級さくらんぼ1kg



お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承下さい。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	毎年3月31日 そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月中
期末配当金支払日 株主確定日	3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載方法	日本経済新聞